

Focus 1

中期経営計画2024

Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における
日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む

Focus 2

Focus 3

経営財務数値・設備投資・資本政策

最終年度における経営財務数値

営業収益

1,470 億円

当期利益

(親会社の所有者帰属分)
530 億円

ROE

15%以上

設備投資

3か年合計

500 億円程度

市場の利便性・レジリエンスの更なる向上に加え、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資を実施

資本政策

株主還元

配当性向 **60%**程度

更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える

市況にかかわらず資本コストを上回るROE10%を中長期的に維持

Focus 1

企業のイノベーション・成長と 資産形成の循環促進



企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へ繋がり次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備する

企業の持続的成長を支援する環境の整備

- 成長企業への資金供給機能の強化
- 上場会社の企業価値向上の促進
- 地域経済活性化に資するIPOのエコシステム確立
- 上場廃止後の売買機会の提供 など

計画1年目の振返り

- 市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理を行い、今後の東証の対応を策定
- 価値創造に着目した新指数の骨子公表
- 新規上場プロセスの円滑化等に向けた制度要綱公表
- 上場会社と投資家の建設的な対話促進を目的とした、みんせつとの資本業務提携、SCRIPTS Asiaの完全子会社化

資産形成に資する商品・制度の発展

- ETF市場の発展
■ 目標 2024年度のETF等の1日平均売買代金及び純資産30%増*
- 円滑な執行を可能にする売買制度の見直し
- 投資者保護を踏まえた、安心かつ容易に投資できる環境の整備
- アジアを中心としたクロスボーダー企業の上場推進
■ 目標 計画3か年で、クロスボーダー企業の上場20件
- ライフプランニング含む総合的な金融教育の提供や業界連携による活動強化 など

計画1年目の振返り

- アクティブETFの制度要綱公表
- 中流動性銘柄の呼値の単位の適正化に向けた制度要綱公表
- 投資単位引下げの要請
- 公正・中立な立場から情報提供する総合金融経済教育
- ポータルサイト「JPXマネ部!ラボ」の開設
- TOPIXの段階的ウエイト低減銘柄公表

市場インフラとしての利便性・ レジリエンスの更なる向上

- システム・運用の継続的改善とシステム更改
■ 目標 2024年度後半に現物売買システム更改実現、更改時の立会時間延伸実現
- 安定的市場運営のためのBCP機能の強化 など

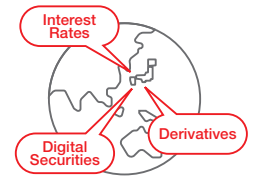
計画1年目の振返り

- 現物売買システム更改実現に向けて開発着手
- 首都直下地震の発生に備えた関西データセンターの構築完了

*2021年度比。1日平均売買代金はレバレッジ型・インバース型商品除く。純資産は日銀買入分除く

Focus 2

マーケット・ トランスフォーメーション(MX)の実現



金利環境の変化も見据え、アジア太平洋地域における資金循環ハブとして機能すべく、株式のみならず、他も含めた資金調達・運用手段を円滑かつ十全に機能させることで、社会全体としての最適ナリスク/リターン配分の実現を目指す。併せて、資金調達・運用コストも低減できるよう、徹底したデジタル化や情報利用の高度化を推進する

金利関連市場の機能強化

- JGB関連デリバティブの活性化
- 短期金利デリバティブへ参入 **UPDATED**
- プロ向け債券市場の振興 など

計画1年目の振返り

- 日本銀行が公表するTONAを対象とする短期金利先物の制度要綱を公表

デリバティブ市場の活性化

- 指数先物・オプションに係る小口商品の上場
- 個人投資家の利便性向上
- グローバル投資家のフロー拡大
- 祝日取引の定着 など **UPDATED**

計画1年目の振返り

- ヘッジ取引機会提供による投資者の利便性向上に向け、祝日取引を開始
- 日経225マイクロ先物及び日経225ミニオプションの制度要綱を公表
- 上場デリバティブの証拠金制度におけるVaR方式導入に向けた制度要綱公表

デジタル化・情報利用の高度化

- デジタル証券市場の創設
 - 目標 2024年度末までに市場創設、当該市場での新商品取扱い開始
- デジタル技術を活用した社内外向け新規サービスの開発
 - 目標 計画3か年で3件
- 指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実 など
 - 目標 計画3か年で、情報サービスの新規顧客数280社 **UPDATED**
新規情報サービスの構築及び既存情報サービス・制度の改善12件

計画1年目の振返り

- デジタル証券市場創設に向け、グリーン・デジタル・トラック・ボンドを発行、研究会設立、デジタル関連コンソーシアム加盟、Progmatt設立に関する共同検討を開始、BOOSTRYへの出資
- ゴム先物取引の受渡決済にDLT技術を実装

Focus 3

社会と経済をつなぐ サステナビリティの推進



サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境を整備することで、幅広い社会課題に対して、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を後押しする

サステナビリティ関連情報の 発信に係る機能強化

● 情報プラットフォームの構築と機能拡張

目標 2022年度に公募ESG債情報プラットフォームの運営開始 ▶**達成**

● 発行体へのサステナビリティ情報開示支援

● サステナブルファイナンスに関する 国際的な議論・基準策定等への参加 など

計画1年目の振返り

- 市場関係者の利便性及び視認性向上に資するESG債情報プラットフォームを公開
- ESG情報を含む報告書の掲載URL等を一覧化する「JPX上場会社ESG情報WEB(ベータ版)」の公開開始

ESGに関連した指数の算出、 関連ETF・先物等の上場

● ESG関連指数の算出、関連先物の上場 など

目標 2022年度に新たなESG関連指数算出開始 ▶**達成**
ESG関連指数先物上場

計画1年目の振返り

- FTSEと共同で、環境型指数「FTSE JPXネットゼロ・ジャパン インデックスシリーズ」を算出開始
- ESG指数を対象とする先物取引の制度要綱を公表
- 取引の利便性向上に向けた銀先物とパラジウム先物の取引単位見直しの制度要綱公表

エネルギー関連市場の活性化、 排出量市場創設の推進

● 電力・LNG先物の取引拡大

目標 2024年度の電力先物取引高を5倍程度に拡大※
2024年度までにLNG先物本上場

● 日本におけるカーボン・クレジット市場創設に向けた 検討 など **UPDATED**

計画1年目の振返り

- 電力先物本上場、LNG先物試験上場
- JEPXとのMOU締結
- 経済産業省からの委託事業「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」として試行取引を行うカーボン・クレジット市場の実証

※2021年度比

グローバル戦略

世界から日本への投資を促進するとともに、
世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備することで、
アジア太平洋地域における機軸マーケットとして世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指す

世界から日本への投資を促進

● 市場・インフラ機能

現物市場の立会時間延伸、現物売買システムの更改、デリバティブ市場の祝日取引、金利関連市場及び清算分野の機能向上、英文開示拡充など、市場のレジリエンス・利便性を強化 **UPDATED**

● プロモーション

投資家・情報ベンダーとの幅広いリレーション構築及び取引・情報分野の営業を推進

世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備

● クロスボーダー企業

クロスボーダー企業の誘致をアジア中心に展開

● ETF・ETN

外国株等の指数に連動する銘柄を積極的に誘致

● 債券

プロ投資家向け市場(TOKYO PRO-BOND Market)を振興

グローバルビジネスの基盤を強化

● 人材投資

多様な人材の育成・確保や能力開発・発揮のための投資及び環境整備

● 海外連携

アジアを中心とした海外企業とのコラボレーションによるビジネス機会を模索

● 市場・規制動向

海外拠点を中心に市場や規制等の動向を調査・分析

● 国際基準等

サステナブルファイナンスに関する国際的な基準策定・議論等へ参画

● 海外技術支援

支援国の持続的な発展への貢献及びビジネス機会の創出を企図

TOPIC

グローバルビジネス基盤の強化

JPXではビジネス基盤の強化に向けて海外取引所や政府系機関等との連携を推進しており、2022年9月にニューヨーク証券取引所と日米間のクロスボーダー投資の支援に係る覚書を、同年11月にJETROと情報発信及び国際協業・対日投資の促進等の連携に係る覚書を、2023年5月にアジア開発銀行とアジア太平洋地域のサステナブル・ファイナンスの推進等の協力に係る覚書を締結しました。

また、国際取引所連合やSSEイニシアティブなどの国際機関に加盟し、サステナブル投資の促進を目指し、国際的な基準策定・議論等へ参画しています。

さらに、アジア・オセアニア証券取引所連合の事務局活動を通し、アジアの取引所との連携を強化するとともに、JICAと協力し、海外技術支援として途上国の証券取引所等の職員向けに日本の証券市場に関する研修プログラムを提供しています。



グリーン戦略

日本におけるカーボン・ニュートラル実現に向け、
市場運営者として、事業会社として、グリーン戦略を推進していく

ESGに関する 長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、
持続可能な社会と
経済発展の実現に貢献する



環境理念

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、
環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、
環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます

▶ 2030年に向けて、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルを目指す

市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進

- コーポレートガバナンス・コードを通じた、上場会社におけるサステナビリティを巡る課題への対応と情報開示の促進
- エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進（カーボン・クレジット市場創設に向けた検討） **UPDATED**
- サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化（公募ESG債情報プラットフォームの機能拡張を含めた発展） **UPDATED**
- デジタル証券を活用した「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」の普及促進 **UPDATED**
- ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場
- 上場会社のESG情報開示を支援する「JPX ESG Knowledge Hub」の拡充

2024年度に向けた、JPX自身のカーボン・ニュートラルの実現

- 再生可能エネルギー発電設備を保有し、環境価値を買うだけでなく、JPX自身が環境価値を作り出す取組みを実践
- GXリーグ基本構想への賛同

2030年に向けた、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルの実現

- JPX自身の取組みを市場参加者と協業しながら活用・実践し、持続可能な社会を支える証券市場の運営を目指す

TOPIC

グリーン・デジタル・トラック・ボンドの普及促進

グリーン戦略の一環として、2022年6月に発行した「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」の調達資金で、農地における営農と発電を両立する太陽光発電設備、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備を取得し、再生可能エネルギーを創出しています。JPX自身のカーボン・ニュートラル実現に向けて、環境価値を買うだけでなく、自ら環境価値を作り出す取組みを実践しています。

また、当該グリーンボンドをブロックチェーン等の電子

的手段を活用したセキュリティ・トークンにより発行することで、グリーン性指標のデータの改ざんを困難にするとともに、タイムリーに可視化するウェブサイトの公表により、グリーン投資にかかるデータの透明性向上・データ収集の効率化を企図しています。

これらの仕組みを多くの発行体・投資家の皆様にご利用いただきながら、より利便性の高い商品としていくことで、社会全体のカーボン・ニュートラルに貢献してまいります。

CIO Message

安定性・信頼性の積み重ねを
継続するとともに、
ビジネスの創造・変革に
追い風を。

株式会社日本取引所グループ 執行役CIO

田倉 聡史

これからのITが担う役割

JPXのシステムは金融市場の一翼を担う存在であり、システムの安定稼働は我々の果たすべき務めです。ただ、世の中が新技術によりすさまじい勢いで進化を続けるなか、それだけを我々の本分としていてはJPXの成長は鈍化してしまいます。そんな思いから我々が出した答えが、「着実な推進を求められる領域」と「変化にいち早く対応する領域」の2つの領域の一体的な推進です。

「着実な推進を求められる領域」においては、徹底した品質管理のもとに極めて高い信頼性を有するシステムを開発・運用するための取組みを強化・推進し、システムリニューアルなどの施策の確実な遂行を重視する一方、「変化にいち早く対応する領域」では、ビジネスニーズに機動的に応えられるよう、新たなシステムサービスの構築や先端技術の導入を積極的に行い、スピード感を持って新たな価値を生み出すことを重視しています。



多様なリスクへの備え

JPXでは、安定的な市場機能の提供を叶えるため、システムに影響を与えうる事業継続リスクの低減を目指し様々な施策を行ってまいりました。これらの施策の推進に際しては、JPXのIT部門の長年にわたる地道な取組みによる知見・知的資本を十分に活用しています。

① システム障害への備え

昨年着手した次期株式売買システム、arrowhead4.0の開発では、従来の「ネバーストップ」に加え、迅速かつ適切な回復策を拡充すべく「レジリエンス(障害回復力)」を掲げてシステム障害リスクへの対応を強化し、さらなる信頼性のあるサービスの提供を目指しています。

② 大規模自然災害への備え

大規模自然災害の発生時におけるシステム拠点の同時被災リスクを極小化するため、関西におけるバックアップデータセンタの構築計画を進めていましたが、2022年12月、現物・デリバティブ市場の売買システム及び清算システムについて、バックアップシステムの構築が完了しました。これにより首都直下地震などの広域災害により首都圏での業務継続が不可能となった場合にも、現物・デリバティブの市場運営及び清算業務の継続が可能となります。

③ 新たな脅威への備え

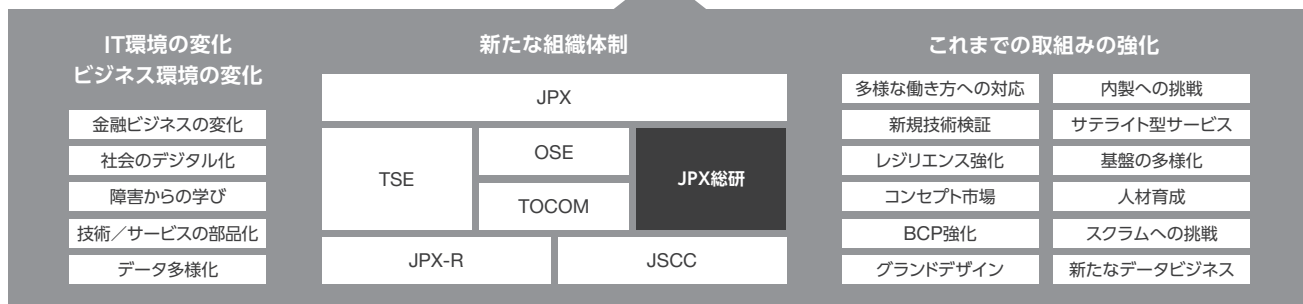
昨今より一層の高まりを見せるサイバー攻撃リスクに

対しては、社内のセキュリティ対策チームの整備、リアルタイムでのインシデント検知や外部専門機関によるセキュリティアセスメントを実施するなど、継続的な改善に努めています。システム障害に留まらず、自然災害やサイバー攻撃リスク等に備え、引き続き市場運営の安定性の向上に努めてまいります。

ITの知見を新たな価値につなげる

取引所のITは、発注・約定といった基本的な市場機能の提供に留まらず、新たな価値を創造していくうえでの基盤となっています。IT部門の長年の知見を生かし、新技術の導入や社内外をつなぐデータ利活用の環境の整備を進めることで、ビジネスの創造・変革に追い風を吹かせることができると考えます。JPXは2030年までの長期ビジョン「Target 2030」において、グローバルな総合金融・情報プラットフォームへの進化を掲げています。デジタル技術を介して多くのステークホルダーの皆様がデータをより活用しやすい環境を整えることで、新たな価値が生まれると考えています。このような仕組みの実現のため、2021年に設立したJPX総研を中心に、データ・デジタル事業を集約し、デジタル・トランスフォーメーションの体制構築を進めてまいりました。また、デジタル・テクノロジー分野の専門人材の獲得を目的とした採用枠を設ける等、高度人材の活用・育成施策を通じてJPXのITを支える人材の強化育成に組織として継続的に取り組んでいく所存です。

ITを競争力の源泉・武器に



CFO Message

安定的な市場運営のための財務の安定性と 株主還元とのバランスをとりつつ、継続的な投資により、 市場の持続的な発展・進化を支えます。

株式会社日本取引所グループ 常務執行役CFO 田端 厚

2022年度の振り返り

2022年度は、世界情勢の緊迫化などを受けた物価や金利、為替の変動などにより、年間を通じて活況となり、現物一日平均売買代金は3.84兆円と前年度に引き続き過去最高を更新しました。一方で、これは世界的な傾向ですが、上場企業の資金調達額が落ち込んだことなどから上場関連収益が減少しました。結果、営業収益全体では、前年度比1.1%減の1,339億円となりました。

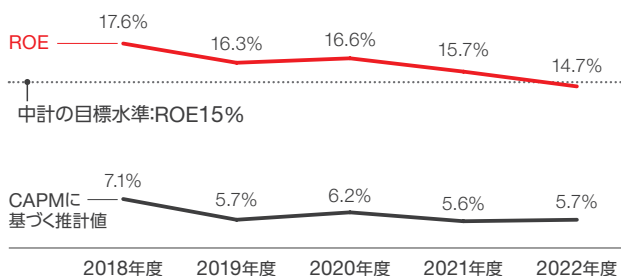
一方、営業費用は、システム関連の費用や中期経営計画2024(2022年度-2024年度)の各種施策にかかる費用の増加などにより、前年度比6.8%増の675億円となりました。

この結果、営業利益は前年度比7.1%減の682億円、当期利益(親会社の所有者帰属分)は前年度比7.2%減の463億円となりました。

JPXグループの資本政策

内外の経済情勢や金融政策、また、地政学リスクの動向等に大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場を運営していくためには、安定的な財務基盤が維持されていることが極めて重要です。こうした観点から、現時点で、最低限必要な自己資本水準を2,500億円程度と見込んでいます。また、現在進行中の中期経営計画2024においては、広範な施策を実施することで、経営財務数値(営業収益1,470億円、当期利益530億円、ROE15%以上)の達成を目指しています。

株主資本コストと資本収益性(ROE)



なお、JPXグループでは、株主が企業に求めるリターンである株主資本コストを示す指標の一つであるCAPMの推計値などから、株主資本コストの水準を6%程度と認識しております。現状では株主資本コストを上回るROEを実現できている一方、今後のROEのさらなる向上のため、資本効率を意識した経営を一層推進いたします。

ROE向上

収益力向上

日本株市場の活性化を通して、各種の収益力の一般的な底上げにつなげていく。
加えて、今後の経済環境の変化への対応として、金利関連市場の機能強化を図るとともに、インオーガニックな成長のための投資として、M&Aの機会も模索していく。

コスト コントロール

増加が続いている営業費用については、投資効率に留意した案件の優先順位付けや、費用対効果を意識した業務遂行により、費用を適切にコントロールする。

バランス シート管理・ 株主還元

「配当性向60%程度」を基本としつつも、M&Aなどの成長投資の実現可能性を踏まえながら、過剰と認められる資本及び現預金については、適宜、追加の還元を検討する。

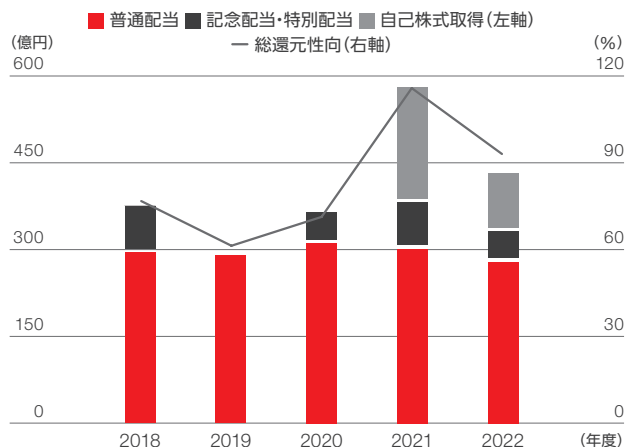
株主還元方針

株主還元方針については、配当性向60%程度とすることを公表しておりますので、これを基本として対応することとしています。そのうえで、追加の株主還元については、M&Aなどの成長投資の実現可能性を踏まえながら、資本の効率性を考慮し、過剰な資本や現金について、その実施を検討することとしています。

2022年度においては、約100億円の自己株式を取得するとともに、1株当たり10円(総額52億円)の記念配当を実施し、総還元性向は90%を超えました。今後もJPXグループの資本政策に沿い、成長投資の実現可能性を踏まえつつ、機動的かつ積極的な株主還元を実施していきます。



総還元性向と株主還元総額の推移



企業価値向上のための株主・投資家との積極的対話

株主、機関投資家や個人投資家、アナリストをはじめとする多くのステークホルダーの皆様と建設的な対話を実施していくことは、CFOとしての重要な責務の一つと考えています。JPXでは、実際の面談については、その趣旨や要望に応じて、取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが適宜対応しています。

2022年度は、CEOが登壇した中期経営計画説明会をはじめ、決算・事業説明会や個人投資家向け会社説明会を

実施したほか、のべ136社の国内外の投資家・アナリストの皆様と個別に、JPXの成長戦略や財務戦略に関して意見交換を行いました。中期経営計画2024の初年度ということもあり、向こう3か年の成長に向けた主要な取組みについて、丁寧にわかりやすくお伝えすることを意識して対話を重ねてまいりました。

JPXの企業価値向上には、当社のみならず、株主・投資家等の皆様のご理解も不可欠であり、皆様の声に耳を傾け、私どもに求められていること、不足していることを把握し、経営に生かしていきたいと考えています。

そのために、対話を通じて得られた皆様からのご意見は、年2回の取締役会への報告や四半期ごとの経営陣を含めた全社報告を行い、JPXの成長戦略や財務戦略に生かすことで、経営の質の向上を図っています。また、皆様との対話を活性化していくために、財務・非財務情報の開示のさらなる充実に取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

今後も、日本株市場の活性化を通して、各種の収益力の全般的な底上げにつなげ、加えて、今後の経済環境の変化への対応として、金利関連市場の機能強化を図るとともに、成長のための投資として、M&Aの機会も積極的に模索してまいりますので、引き続きご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

新たな価値創造のための アプローチ

JPXグループの価値創造戦略

JPXは、市場利用者の皆様がいつでも安心して有価証券の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場・コモディティ市場の開設・運営に係る事業を行っており、JPXの開設する市場は、上場企業の皆様に対しては資金調達機会を、投資家の皆様に対しては資産運用機会を、また社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。

JPXは、こうした機能をさらに強化しつつ、グローバルな環境変化に対応していくことで、長期ビジョン「Target 2030:幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する」の実現に取り組んでまいります。



JPX GROUP

東京証券取引所 Tokyo Stock Exchange

現物取引 | P.32 |

大阪取引所 Osaka Exchange

デリバティブ取引 | P.35 |

東京商品取引所 Tokyo Commodity Exchange

デリバティブ取引 | P.36 |

JPX総研

JPX Market Innovation & Research

市場関連サービス | P.37 |

日本取引所自主規制法人 Japan Exchange Regulation

自主規制 | P.39 |

日本証券クリアリング機構 Japan Securities Clearing Corporation

清算 | P.41 |

Tokyo Stock Exchange, Inc.

東京証券取引所

企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へつながり次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備してまいります

株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO
株式会社東京証券取引所代表取締役社長

岩永 守幸



私たちの ミッション

- 上場会社の企業価値向上を促進することにより、持続的かつ強固な経済社会基盤の構築と、個々人の将来の資産形成に寄与することを通じて、豊かな社会を実現する。
- 売買監理を通じ、市場における公正かつ円滑な価格形成を実現し、投資者の保護と国民経済の健全な発展に貢献する。
- 安定的な市場運営に加えて、市場の機能向上に資する各種施策を通じ、市場の利便性・信頼性の向上を図る。

主な ステークホルダー

- 上場会社*、投資者、取引参加者・清算参加者
- *上場を目指す企業を含みます。

認識している強み

- わが国経済を代表する多数の企業の上場、有力なスタートアップに対する資金供給機会の提供
- 個人投資家から国内外の機関投資家まで多様な投資家層が参加する世界有数の市場規模
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係
- 信頼性・安全性を具備した株式売買システム

認識しているリスク

- 国内外の景気低迷などにより市場を取り巻く環境が悪化することに伴う、取引量の低下、供給される投資資金減少、上場会社・スタートアップの経済活動の停滞
- 資本市場の質の向上が進展しないリスク
- 取引所外取引のシェア拡大による流動性低下のリスク

成長戦略

価値創造に向けて

当社は、日本を代表する株式市場を運営しており、日本の資本市場を支える中核的なインフラです。JPXの価値

を高めるには、グループのコアである当社の価値を高めることが不可欠であり、そのために「上場する場」としての存在感と、上場会社の「株式を売買する場」としての存在感を發揮してまいります。

「上場する場」として、当社は、新しい市場区分をスタートさせ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストや株価を意識した経営の促進など、上場会社の自律的な取組みを促進するための枠組み作りを進めています。引き続き、上場会社の皆様に寄り添いながら、企業価値向上に向けた施策をとともに実行してまいります。そして、その果実をまた次のイノベーション・成長につなげることができるよう、スタートアップの成長支援等の取組みも強化してまいります。

「株式を売買する場」としては、様々な投資ニーズをもつ投資家が必要とときにいつでも売り買いできるよう、流動性を提供できることが当社の重要なミッションであり、呼値の単位の適正化等の施策を進めてまいりましたが、引き続き当社マーケットの使い勝手を向上させる施策を講じてまいります。

また、政府において策定された「資産所得倍増プラン」では、NISAの抜本的な拡充・恒久化や金融経済教育の充実が盛り込まれました。金融経済教育が国家戦略として位置づけられる中で、東証として、市場運営者であるという唯一無二の立場を生かし、NISA拡充に向け関係団体と連携し、金融経済教育の分野においても、存在意義を高めてまいります。

加えて、2024年度後半には現物売買システムの更改が控えています。常に安定的な市場を提供することが、当社の重い責任であり、市場インフラとしてのレジリエンス向上についても、引き続き真摯に取り組んでまいります。



市場区分見直しに伴う変化とフォローアップ

2022年4月、東京証券取引所の3つの新たな市場区分がスタートしました。新市場区分への移行に伴い、多くの上場会社においては、新たな成長戦略に基づく取組みやサステナビリティを巡る課題への対応、コーポレート・ガバナンスの充実への取組みが進められるなど、企業価値向上に向けた前向きな変化が生じています。東証では、こうした動きを後押しする観点から、「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を設置し、より良い市場の実現に向けて議論を重ねています。そして本年1月には、フォローアップ会議において議論を重ねてきた事項について論点整理を行うとともに、今後の東証の対応方針を公表しました。

論点整理と東証の対応方針は、大きく2つのポイントで構成されています。

1つ目は、新市場区分への移行にあたり設けた上場維持基準に関する経過措置について、健全な新陳代謝を促進し、企業の予見可能性を高める観点から、その終了時期を明確化することが必要という点です。具体的には、上場会社が開示している、上場維持基準の適合に向けた計画の期間や市場評価等を踏まえ、原則として、新市場区分への移行から3年後となる2025年3月で終了することとしました。

2つ目は、日本の株式市場、ひいては日本経済の活性化という観点からは、経過措置への抵

Special Feature

上場会社の 企業価値向上を後押しし、 日本市場の魅力を高める

株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCOO
株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

岩永 守幸

JPX GROUP

触のおそれがない企業においても、企業価値向上に向けた積極的な取組みの動機付けが必要という点です。こうした観点から、東証では、資本コストや株価を意識した経営の促進など、上場企業の自律的な取組みを促進するための枠組み作りを進めることとしています。

上場会社の企業価値向上に向けて

東証では、上場企業の企業価値向上に向けた取組みを促進する観点から、2023年3月、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等の要請を行いました。

東証では、かねてより、コーポレートガバナンス・コードにおいて、資本コストを意識したうえで中長期目線の経営を実践することを示していましたが、日本の株式市場では、依然としてROE(自己資本利益率)やPBR(株価純資産倍率)の低い会社が多く見られる状態にあります。こうした背景も踏まえ、フォローアップ会議においては、上場会社の経営者の皆様に対する意識喚起と行動変容への期待を込めて、要請を行うこととなりました。

具体的には、上場会社に対して、自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価したうえで、改善に向けた計画を策定・開示し、その後も投資者との対話の中で取組みをアップデートするという一連の対応を継続的に実施することを要請しています。実施にあたっては、取締役会が定める経営の基本方針に基づき、経営層が主体とな

り、資本コストや資本収益性を十分に意識したうえで、持続的な成長の実現に向けた知財・無形資産創出につながる研究開発投資・人的資本への投資や設備投資、事業ポートフォリオの見直し等の取組みを推進することで、経営資源の適切な配分を実現していただくことを期待しています。

併せて、上場会社との対話の担い手となる機関投資家に対しても、今回の対応に伴う開示に基づく建設的な対話など、企業の取組みを支えていく役割を強くお願いしています。

企業価値向上に向けて果敢に取り組む上場会社を投資者が支え、上場会社がその取組みを加速させていく…そうした好循環を生み出すことで、市場としての魅力を高め、日本経済の持続的な成長と豊かな社会の実現に貢献すべく、東証は今後も尽力してまいります。



Osaka Exchange, Inc.

大阪取引所

アジア太平洋地域における資金循環ハブとして効率的・効果的な資産運用機会及びヘッジ取引機会を提供すべく、国内外市場参加者の声を反映した利便性の追求を通じて、市場の発展に取り組み、日本市場の国際的なプレゼンスの向上に貢献します

私たちの ミッション

- 利便性と透明性を兼ね備える上場デリバティブ市場を適切に運営することを通じて、国内外市場参加者の効率的・効果的な資産運用機会及びヘッジ取引機会を提供するとともに、国内外の社会課題及び経済情勢の変化に応じたソリューションを提供し、上場デリバティブ市場を持続的に発展させる。

主な ステークホルダー

- 投資者^{*}、社会・環境、取引参加者・清算参加者
- ※事業法人などの当業者を含みます。

認識している強み

- 伝統ある証券取引所として、また先駆的なデリバティブ取引所としてこれまで積み重ねてきた市場運営者としての信頼性
- 金融商品取引法のもとで株価指数、有価証券、国債、金利及びコモディティを原資産とする幅広い上場デリバティブ商品を取り扱う総合取引所
- 日経225先物に代表される多様な市場参加者の基盤と、それによる高い市場流動性

認識しているリスク

- 国内外の景気低迷・産業構造の変化による価格変動へのヘッジ利用ニーズの減少等により、取引量が低下することに伴う流動性低下のリスク
- 同種の商品を取り扱う国内外の取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク

株式会社日本取引所グループ取締役兼執行役員
株式会社大阪取引所代表取締役社長／株式会社東京商品取引所代表取締役会長

横山 隆介

成長戦略

価値創造に向けて

大阪取引所及び東京商品取引所は、株価指数、有価証券、国債、金利及びコモディティを対象とする幅広い上場デリバティブを同一プラットフォームで取り扱う「総合取引所」として、JPXデリバティブ市場を一体的に運営しております。

大阪取引所は、新たに2023年5月から、より細やかなリスク管理手段ニーズに応え個人投資家の利便性を高めるべく小口商品(日経225マイクロ先物・ミニオプション)を上場しました。また、併せて円金利市場に国内外から注目が集まる中、長短金利一体での取引機会を提供すべく、TONA3か月金利先物を上場しました。ともに新たなニーズに応えることで市場参加者の拡大を目指した取り組みです。

東京商品取引所は、原油先物、石油製品先物及び電力先物に加え、2022年4月にLNG先物を開始し、主要なエネルギー関連の商品ラインナップを取り揃えました。国内外のエネルギー情勢に応じたヘッジ取引機会を提供し、日本経済の持続的発展に資するべく、公正で利便性の高い総合エネルギー市場を追求してまいります。

両取引所は、2022年9月にデリバティブの祝日取引を開始し、祝日中のヘッジ取引機会の提供による利便性のさらなる向上を図りました。想定を上回ってご活用いただいております。制度の普及を今後も推進してまいります。

こうした商品の拡充、投資家層の拡大、新たな取引機会の提供を通じ、中期経営計画2024に掲げる「デリバティブ市場の活性化」に取り組んでまいります。

Tokyo Commodity Exchange, Inc.

東京商品取引所

政府が進める産業政策と密接に関連する燃料から電力までの主要なエネルギー商品を取り扱う「総合エネルギー市場」として、国内外の実需家に対して利便性の高いマーケットを提供し、日本やアジアの産業の安定化と発展に貢献します

私たちの ミッション

- エネルギー市場の適切かつ健全な運営を通じて、エネルギー関連商品の公正な価格形成を実現し、ヘッジ取引機会を提供することでエネルギー関連商品の生産・流通を円滑化。

主な ステークホルダー

- 投資者^{*}、社会・環境、取引参加者・清算参加者
- *事業法人などの当業者を含みます。

認識している強み

- 政府が進める産業政策と密接に関連するエネルギー市場
- エネルギー商品の市場運営に関する実績と知見
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係

認識しているリスク

- 顧客の注文の取次ぎや受渡しを行う取引参加者の減少により、ヘッジ機能を必要とする当業者が期待する流動性を提供できなくなるリスク
- 同種の商品を取り扱う海外取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク

CLOSE UP

総合エネルギー市場の活性化に向けて

昨今、エネルギーの需給ひっ迫や価格高騰が進む中で、産業や生活に不可欠なエネルギーの低廉かつ安定供給の確保が注目されており、ヘッジ取引機会を提供する東京商品取引所のエネルギー市場は産業インフラとして重要な役割を担っています。

2022年に本上場した電力先物は、市場参加者数が試験上場当初の13社から160社以上と大きく増加し、取引も順調に拡大しております。2023年1月には、現物・先物両市場の発展と効率的な市場運営を促進し、価値あるサービスの創出に向けて相互協力を進めるため、一般社団法人日本卸電力取引所とMOUを締結いたしました。世界第4位の電力消費量である日本においては、電力市場のさらなる成長が期待されております。

東京商品取引所は、産業政策に密接な市場運営をしてきた強みとともに、引き続き当局や市場関係者との密なコミュニケーションを通じた利便性向上及び市場振興に取り組み、産業インフラとしての価値を高めることで、市場メカニズムを活用したサステナビリティを推進してまいります。

株式会社日本取引所グループ
執行役
株式会社東京商品取引所
代表取締役社長

石崎 隆



JPX Market Innovation & Research, Inc.

JPX総研

指数・データ・デジタル関連事業を集約した、JPXグループの戦略的な事業展開の中心となる組織体として、新たなニーズに応える多様なマーケット・サービスを積極的に創造し、わが国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献します

株式会社日本取引所グループ取締役兼執行役
株式会社JPX総研代表取締役社長

宮原 幸一郎



成長戦略

価値創造に向けて

JPX総研は、指数・データ・デジタル事業を軸にわが国金融・資本市場の競争力強化に貢献する施策に取り組むとともに、「Target 2030」に掲げるグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]を実現するための重要な役割を担っています。

従来の事業、具体的には指数の算出・配信や各種データ提供、ネットワーク・情報システムなどのインフラ提供などは、JPXグループ全体の市場運営の信頼性の基盤ともいえ、収益の点からも大きな比重を占める重要な事業のため、こうした従来の事業について引き続き着実に運営してまいります。そのうえで、ESGを含む社会の諸課題に対応した指数やデータサービスの拡充、また、新領域であるデジタル証券市場の創設など、新たな価値創造に向けて果敢に挑戦を続けてまいります。

具体的には、上場会社の価値創造の促進を通じ、わが国株式市場のさらなる魅力向上を目指す「JPXプライム150指数」の新規開発のほか、ESG情報を含む上場会社の情報発信の強化・企業価値の向上を支援する枠組み・サービスの拡充や、セキュリティ・トークンなど新たな技術を活用した金融商品・サービスの提供などを積極的に模索してまいります。こうした分野は、M&Aや資本提携なども含めて、外部パートナーとの協力関係を活用して実現を目指してまいります。

CLOSE UP

JPX総研による新領域への進出

JPX総研は、2030年を見据えたグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]の基盤を築くため、また、わが国金融・資本市場の競争力強化のため、外部パートナーとの協力関係を活用するなどして、これまでJPXグループでは行ってこなかった新領域を含む、多様なマーケット・サービスの創造に果敢に挑戦しています。

指数分野においては、東証プライム市場に上場する時価総額上位銘柄を対象に、財務実績に基づく「資本収益性」と将来情報や非財務情報も織り込まれた「市場評価」という、価値創造を測る二つの観点から銘柄を選定する「JPXプライム150指数」の骨子を2023年3月に公表しました。JPXプライム150指数を通じて、価値創造経営の浸透や価値創造が推定されるわが国を代表する企業の見える化を目指してまいります。

私たちの
ミッション

- ESGを含む社会の諸課題の解決を目指し、多様な指数の提供やESG情報等の発信に係る機能強化を推進する。
- 上場会社の情報発信・企業価値向上を支援することにより、国内外の投資家をわが国金融・資本市場に呼び込む環境を整備する。
- デジタル証券市場の創設やデジタル技術を活用した新規サービスの開発、投資関連情報の充実化を通じて、市場の効率化及び情報利用の高度化へ貢献する。

主な
ステークホルダー

- 上場会社、投資者、社会・環境、取引参加者・清算参加者、事業パートナー*

*指数の共同算出などで情報ベンダーと協業しているほか、新たな取組みに向けてスタートアップ企業等との協業を行っています。

認識している強み

- TOPIXを中心とする強固な顧客基盤と公正性・透明性・中立性の高い指数運営体制
- 市場インフラとして培ってきた基盤・ノウハウをベースにしたマーケット・サービスの開発力
- AI／ブロックチェーン／クラウド等のデジタル技術の豊富な活用実績や外部パートナーとの協業実績

認識しているリスク

- データビジネス分野における国際的な競争の激化
- わが国金融・資本市場の魅力低下に伴うサービス利用者の減少

JPX GROUP

デジタル分野においては、日本のデジタル証券市場の創出・拡大促進のため、2023年3月にセキュリティ・トークンの発行・管理基盤を提供する株式会社BOOSTRYに対してJPXグループとして出資を行ったほか、2022年12月から三菱UFJ信託銀行株式会社などパートナー企業6社とも、デジタルアセット事業に関し合併会社の設立に向けた共同検討を開始しています。

また、上場会社の情報発信・企業価値向上を支援する施策として、2022年7月に、IRコミュニケーションプラットフォーム「みんなの説明会」を運営する株式会社みんせつへの出資及び資本業務提携を行ったほか、2023年2月には、上場会社が行う投資家向けイベントの議事録の作成及び英語への翻訳並びに国内外の機関投資家や証券会社などへの配信を行うSCRIPTS Asia株式会社の完全子会社化を実施しました。上場会社と投資家や株主との対話における業務効率化・情報量の拡充を進めることにより、建設的な対話を促進し、日本株市場の裾野拡大と活性化への貢献を目指してまいります。



- 決算説明会情報の提供や、上場会社と投資家間の面談日程の調整などを行う「みんなの説明会」を運営
- 2022年7月 資本業務提携



- 上場会社による投資家向けイベントの議事録(日本語・英語)の作成・配信
- 2023年2月 完全子会社化

私たちの ミッション

- 上場会社の適格性の維持、市場における不正取引の防止、証券会社等の取引参加者の健全性維持といった自主規制機能の発揮により市場の持続的な発展を支え、企業の持続的成長と国民の資産形成の循環促進に貢献する。

主な ステークホルダー

- 投資者、上場会社、取引参加者・清算参加者

認識している強み

- 中立的な立場から管理運営できる組織体制
- 市場の機能や特性を熟知した高い専門性

認識しているリスク

- 取引手法の高度化・高速化等に伴う新たな不正取引形態等の出現
- 上場会社・上場申請会社の不正会計事案に起因する市場の信頼性の毀損

Japan Exchange Regulation

日本取引所自主規制法人

市場の公正性、透明性に加え、市場に対する信頼性の確保・向上を図るため、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携や、環境変化への的確な対応を通じて、マーケット利用者から信頼される、より良い自主規制業務の遂行を目指します

日本取引所自主規制法人理事長

細溝 清史

JPX GROUP



成長戦略

価値創造に向けて

日本取引所自主規制法人は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引所の自主規制業務を専門に行うため、JPX傘下に設置されている法人です。上場を希望する会社の適格性を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、証券会社など取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」、市場での不正な取引を監視する「売買審査」といった自主規制業務を、市場運営会社である東京証券取引所・大阪取引所の委託を受けて担っています。

私たちの使命は、自主規制業務を通じ、金融商品取引所の公正性、透明性を確保し、社会の市場に対する信頼を向上させることです。この使命を果たし続けるためには、市場を取り巻く様々な環境変化に的確に対応してい

く必要があります。2022年度においては、東京証券取引所の新市場区分のもと、各市場の特性を踏まえた実効的な自主規制業務を着実に遂行しつつ、ディープテック企業の上場審査について審査手法を明確化しました。また、総合取引所化から2年が経過し、商品先物等取引参加者に対するモニタリングや考査、セミナー開催など、内部管理体制の向上に向けた取組みを行うほか、取引参加者の売買管理部門向けの「COMLEC売買審査カレッジ」の開催や事例集の提供などを行いました。今後も、市場運営会社、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携を図り、市場の利用者から信頼されるより良い自主規制業務の遂行を目指します。

CLOSE UP

市場・社会環境の変化に即した 上場審査・上場管理

スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵となる中、政府においては「新しい資本主義のグランドデザイン」等に掲げられた事項をはじめ、様々な施策が進められています。このような中、東京証券取引所では、スタートアップにおける新規上場手段の多様化を図る観点から、新規上場プロセスの円滑化やダイレクトリスティングの環境整備など、IPOに関する上場制度等の見直しが行われました。上場を希望する会社の適格性を審査する上場審査部では、このような市場・社会環境の変化に即した適切な上場審査を実施するため、随時、必要な実務の見直しを行っております。

2022年度においては、宇宙ベンチャーなど、先端的な領域において新技術を活用して新たな市場の開拓を目指す研究開発型企業(ディープテック企業)の上場審査に関して、技術開発及びビジネスモデルの構築が途上であり、相対的に企業価値評価が困難であるという特性を踏まえ、機関投資家の投資

評価等を活用するなどの審査手法を明確化しました。

また、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする上場管理部では、新市場区分への移行後初年度となる2022年度において、上場維持基準の経過措置の終了時期などに関する議論状況を注視しつつ必要な対応を検討・実施しました。具体的には、コーポレートガバナンス・コードの改訂などに則して各市場区分の特性を踏まえた審査を実施することに加え、経過措置の終了に伴い懸念される不正リスクの増大を踏まえ、上場会社の内部管理体制等に関して懸念される事象を把握した場合に、上場会社への訪問又はオンライン面談などを通じて、上場規則違反等の未然防止や内部管理体制等の早期改善を促す取り組みを実施しています。

今後も、JPXグループの関連部門や市場関係者等との緊密な連携を図りつつ、市場・社会環境の変化に即した適切な上場審査・上場管理を実現してまいります。



Japan Securities Clearing Corporation

日本証券クリアリング機構

わが国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かし、より多様な市場に対して、より効率的で安全な清算サービスを提供することにより、清算参加者、ひいては投資者が、安心・便利に取引できる環境を提供します

株式会社日本取引所グループ
取締役兼執行役
株式会社日本証券クリアリング機構
代表取締役社長

小沼 泰之

JPX GROUP

成長戦略

価値創造に向けて

日本証券クリアリング機構(JSCC)は、市場に対して清算サービスを提供することで、決済効率を向上させるとともに取引の安全を確保するという、市場の発展を支える縁の下の力持ちのような重要な役割を担っています。JSCCが市場の発展を通じてJPXグループの価値創造に貢献していくためには、より多くの市場に清算サービスを提供することに加え、世界のベスト・プラクティスを参考としてリスク管理の継続的な改善を図っていくことが重要と考えています。例えば、取引所が導入するTONA3か月金利先物などの新商品に清算サービスを提供したり、先物・オプション取引でグローバルに採用が進み、より精緻なリスク計算が可能となるVaR証拠金を導入したりすることも、こうした取組みの一環です。

また、多様な市場にサービスを提供する社会インフラとして、JSCCが非常時における事業継続体制を強化していくことは、今後のサービスの拡大を見据えた場合に、JPXグループの価値創造にとって、より重要な意味を持つものとなります。

さらに、JSCCがサービスを提供している分野において、分散型台帳技術(DLT)などの新技術を実装する取組みを進めております。これらの新技術を活用することにより、清算参加者をはじめとする市場関係者の利便性向上、ひいては取引市場の活性化に貢献できると考えております。

このようにJSCCでは、わが国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かして安心・便利な清算サービスの充実と向上を図り、清算参加者はもちろん、広く投資者の皆様の期待に応えられるよう、引き続き努力してまいります。

私たちの ミッション

- 決済効率の向上と取引の安全確保を通じ、取引所・店頭を問わず多様な市場に対して豊かな流動性と円滑な価格形成の基盤を提供することで、市場経済の持続的な発展に貢献する。

主な ステークホルダー

- 取引参加者・清算参加者、投資者

認識している強み

- 20年にわたり日本の多様な市場に清算機能を提供してきた実績
- グローバル・スタンダードを意識したハイレベルなリスク管理
- 各種の取引に対する一元的な清算サービスの提供
- 国内外の清算参加者との緊密なコミュニケーションを通じた清算サービスの高い利便性

認識しているリスク

- リスク管理制度の不備や不適切な運用により、清算参加者の適切な破綻処理が実施できず、その他の清算参加者、ひいては市場全体に多大な影響が及んでしまうリスク
- システムトラブルや災害などにより、市場経済を支える社会インフラとしての業務継続が困難となるリスク

CLOSE UP

先物・オプション取引へのVaR証拠金の導入

JSCCは、清算参加者が取引所や店頭市場で行った取引の決済を保証していますが、清算参加者が破綻した場合に備え、破綻に伴う損失をカバーするための担保として、証拠金の預託を清算参加者に求めています。

先物・オプション取引においては、JSCCに預

託する証拠金について、現在はCMEが開発したSPANを用いて所要額の計算を行っていますが、証拠金水準の急増・急減の抑制やリスク管理の高度化を通じて顧客や清算参加者を守るといった証拠金本来の機能向上を目的として、2023年11月にVaR証拠金を導入すべく、準備を進めております。

ゴム先物取引の受渡決済におけるDLT技術の活用

また、JSCCでは新技術を清算・決済分野に活用する取組みを進めており、2023年1月より、DLT技術活用の第一弾として、ゴム先物取引の受渡決済に当該技術を実装しております。従前、ゴム先物取引の受渡決済は、荷渡指図書と呼ばれる書面を授受する方式で行われていましたが、JSCCの取組みにより、荷渡指図書の情報を記録したトークンをオンラインで授受して行う方式に移行しております。その結果、ゴムの受渡決済が行われる都度、売方・買方等の間で行われていた荷渡指図書の作成・輸送等が不要となり、オンラインで受渡決済が完了することとなりました。

今後、こうした利便性向上策をゴムよりも流動性の高い金・銀・白金などの貴金属先物取引にも広げるべく、関連する法改正の動向もにらみつつ、取組みを進めてまいります。

ゴム先物受渡

